

平成21年度 当初予算

新規等事務事業調書(部等別)

いわき市

平成21年度 当初予算に係る新規等事務事業調書

【行政経営部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	市総合計画基本計画策定事業	6,605	「新・いわき市総合計画基本構想」を具現化するため、H23年度からH32年度の10カ年を計画期間として、基本的な施策を総合的・体系的に取りまとめた「新・いわき市総合計画次期基本計画」の策定に向けて、市民の意識調査や、本市の課題に対する方策などの調査研究を行う。
	大学と地域の連携モデル創造事業	12,611	市内の大学等が地域住民や産業界、行政などと協働しながら実施する地域の課題解決に向けた取り組みを支援し、大学等が有する専門的な知識を活かしたまちづくりを推進する。
	ようこそ「いわき」推進事業	3,150	団塊の世代をはじめとした都市住民などを本市に誘致し、地域の振興を図るため、県、IWAKIふるさと誘致センター等関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・二地域居住の支援、調査研究などを行う。
◎	福島県総合情報通信ネットワーク更新事業負担金	1,520	現在、衛星系及び地上系の2ルートで構成されている福島県総合情報通信ネットワーク機器の老朽化に伴う設備更新に係る市町村負担金。
◎	地域防災計画改定事業	143	国の防災基本計画及び県の地域防災計画との整合性を図るとともに、防災行政無線をはじめとする各種情報通信設備の効果的な運用・管理のあり方等について検討し、その内容充実を図り本市の防災体制の整備促進を図る。
○	地域防災無線更新事業	12,671	災害の発生等により有線による通信が途絶した場合の通信手段として地域防災無線を運用していたが、H20.9.30をもってその運用を終了したことから、当該設備を解体及び撤去・処分する。
	災害時非常用備蓄品整備事業	3,559	災害発生時において、被災者の一時的な生活の安定を図るため、常時、人口の4分の1に相当する9万食分の非常用食糧を備蓄するとともに、避難所におけるプライバシー保護のため、簡易組立間仕切りを備蓄する。
	自主防災用災害対策資機材整備事業	4,848	災害発生時に自主防災組織が行う自主的な救援救命活動を支援するため、新設の自主防災組織に対し、災害対策資機材の購入費の一部補助を行うとともに、資機材の取り扱い講習会を開催するなどにより、災害対応能力の充実強化を図る。
	電子広報推進事業	9,629	本市の公式ホームページをリニューアルし、暗号化による個人情報の保護と、動画配信やバナー広告などの各種機能の充実を図るとともに、より簡単に統一感を持たせながら、各課ごとにホームページを作成・公開し、市民等に迅速かつ的確な情報をきめ細かく提供する。

【総務部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
○	庁舎整備事業	173,026	本庁舎及び分庁舎において、維持管理上、修繕が必要な箇所について工事等を実施するもの。 ・本庁舎エレベーター耐震化工事 ・市民棟床改修工事 ・本庁舎等維持補修的工事
◎	新・地域情報化計画策定事業	455	現行の地域情報化計画が平成22年度で終期を迎えることから、平成23年度以降に地域情報化及び行政の電子化を進めるうえでの指針となる新たな地域情報化計画を策定するもの。
	地域情報化推進事業	489	本市の情報化の課題について、官民協働による地域情報化のための検討組織(市地域情報化研究会)において、行政と民間の役割を明確化したうえで、解決の方策を検討し、本市の情報化の推進を図る。
	システム評価・最適化推進事業	14,917	外部専門家(ICTコーディネーター)の登用により、システム開発費や運用形態、さらにはシステム導入後の業務改善効果等について検証し、システム及びコストの最適化を図るもの。

【財政部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
	市税等コンビニ収納業務委託事業	9,471	納税者のライフスタイルの変化に対応した納付環境の整備が求められていることから、市税等のコンビニ収納を実施することで、納税者の利便性の向上や納期内納付率及び徴収率の向上を図る。
◎	法定外データ取込等委託事業	20,392	現在の地図情報システムに都市計画区域外及び国土調査のデータを取込み、年度及び字界ごとの接合編集を行って固定資産税現況調査データ(地番図)の再構築をする。

【市民協働部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	道の駅地域振興施設整備費等補助事業	45,454	四倉漁港区域において、既存施設(よつくらふれあい物産館)を活用した本市初の「道の駅」を整備することにより、四倉町を中心とした、いわき北部地区の活性化を図る。
○	地域集会施設整備補助事業	24,700	自治会等が行う地域集会施設の建設及び修繕に要する経費の一部を補助する。 【建設費補助】松久須根集会所、江田地区集会所、上山口集会所 【修繕費補助】8,500千円
○	ひと・まち元気創造事業	60,387	地域づくり団体等が行う、地域の特性を活かした地域づくり推進事業や、まちづくりを担う創造性豊かな人材を育成するための研修・交流を支援するために補助金を交付する。 【新規事業】 ・元気な「まち」のステップアップ支援事業 ・元気な「まち」のシティセールス事業
○	市民公益活動促進事業	3,114	市民活動団体との連携・協働を促進するとともに、市民の自発的な活動のさらなる活性化を推進するため、まちづくり連携会議の開催や、研修機関への派遣、団体の組織運営能力の向上を図る講座の開催などを行う。 【新規事業】 ・市民団体ネットワーク構築事業
	市内国際化推進事業	6,601	市民レベルでの国際交流の推進を図るとともに、市内在住外国人が、安心して暮らしやすいまちづくりを推進するため、アドバイザーの設置やガイドブックの作成、日本語普及事業などを行う。
◎	地上デジタル放送辺地難視聴地域解消事業	289	一昨年12月から開始となった地上デジタル放送について、市内の難視聴地域を把握し、難視聴世帯の解消を図るため、既存のテレビ共聴組合の実態調査や施設改修等に係る説明会を開催する。
◎	人権啓発活動地方委託事業(人権の花運動)	150	小学生が相互に協力し合って花を育て、生命の尊さを実感する中で豊かな心を育み、やさしさと思いやりの心を体得することにより、基本的な人権の尊重の精神を身につけてもらうことを目的に、小学校に花の種等を配布する。
◎	消費生活センター機能強化事業	3,270	消費生活相談員の専門資格の取得や専門知識が必要な相談への弁護士等の助言体制を推進し、相談業務の機能を強化する。
○	ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	1,006	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりを図るため、市民や事業者等への普及啓発を行う。 ・ユニバーサルデザイン推進セミナーの開催 ・ユニバーサルデザイン推進に係る啓発物の作成 ・アイデアコンクール(新規)
○	火葬場施設管理費	243,557	市内2火葬場の施設運営及び維持管理のほか、用途廃止となる3火葬場の解体工事、土壌調査などを行う。また、いわき清苑の条件工事である新南白土公民館の用地取得を行う。

○	市営墓園整備事業	67,850	<p>公営墓地の墓園整備に対する市民のニーズが高いことから、南白土墓園第8墓域の整備及び附帯設備の整備を行う。</p> <p>【墓所整備数】 規格墳墓 295基程度 (現在の基数 2,747基)</p>
	防犯灯整備事業	8,547	<p>夜間の犯罪防止と通行の安全を図るため、防犯灯を設置する。</p> <p>【設置灯数】 290灯 ※防犯灯設置灯数 13,069灯(平成20年12月末現在)</p>
◎	男女共同参画プラン改訂事業	2,769	<p>平成13年度に策定した市男女共同参画プランについて、平成22年度に計画の最終年度を迎えることから、平成23年度を初年度とする改定計画を策定するため、推進懇話会の開催及び意識調査等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進懇話会 委員数 10名 開催回数 5回 ・意識調査 調査対象人数 約2,000人
	男女共同参画推進事業	3,587	<p>男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共生のつどいの開催 ・情報紙「Wing」の発行 ・男女共同参画メッセージの募集 ・リーダー育成事業の実施 等
	いわき芸術文化交流館関連事業 自主公演事業 芸術普及事業 市民文化創造事業 広報宣伝事業 舞台サポート事業	204,409	<p>平成21年5月にグランドオープンを迎えるいわき芸術文化交流館アリオスにおいて、NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめ、自主公演事業・芸術普及事業・市民文化創造事業の3事業を中心とした各種企画を展開する。</p>

【生活環境部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	環境基本計画策定事業	914	本市環境基本条例に定める環境基本計画について、現行計画の計画期間が平成22年度までとなっていることから、地球温暖化対策など環境問題に対する社会情勢や環境政策に対する国・県の動向等を踏まえ、平成21・22の2ケ年間で計画を策定する。
◎	地球温暖化対策実行計画策定事業	3,691	平成20年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が一部改正され、市内全域の自然的・社会的条件に応じた温室効果ガスの抑制等を行うための施策を定める必要があることから、地方公共団体実行計画を新たに策定する。
	新エネルギー普及促進事業 (環境負荷軽減型住宅整備費補助金)	5,600	本市の地域特性に適した新エネルギーの普及促進を図るため、住宅への新エネルギー機器の導入費用の一部を補助する。 【補助上限額】 ・太陽光発電システム 20千円/kw(上限4kw) ・太陽熱高度利用システム 30千円/台 ・木質ペレットストーブ 50千円/台
	環境基本計画推進事業	3,392	「いわき市環境基本計画」に定める重点施策に基づき、環境に配慮したまちづくりの推進を図るため、総合的な観点から環境保全対策を推進する。 ・環境アドバイザー事業 ・環境にやさしいくらしかたをすすめる会支援事業 ・新エネルギー普及促進事業 ・新エネルギービジョン見直し事業 等
○	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	139,815	家庭等から排出される一般廃棄物を再利用・再生利用することで、廃棄物再資源化の循環システムを構築し、埋立処分する廃棄物を限りなくゼロにする。 ・飛灰処理委託 ・熔融スラグ分析業務委託、搬送業務委託 等
	環境美化推進事業	12,879	「いわき市ポイ捨て防止による美化推進条例」の規定に基づき、散乱のない美しいまちづくりを推進するため各種事業を展開する。 ・クリンピー応援隊支援事業 ・美化推進員派遣事業 等
	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	2,482	生ごみの減量化及び再生資源化、市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図るため、家庭用生ごみ処理機購入費の一部を補助する。 ・補助率 購入費の1/2 ・補助上限額 生ごみ処理機 15,000円 生ごみ自家処理容器 3,000円
	ごみ減量・リサイクル推進事業	4,488	3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)を基本とした循環型社会の構築を目指すため、3Rに対する市民・事業者の意識高揚へ向けた各種啓発事業を展開する。 ・ごみ減量等啓発冊子の作成 ・ごみ減量等啓発イベントの開催 ・クリンピーの家における啓発事業 等

○	不法投棄監視等特別対策事業	18,026	<p>県の「産業廃棄物税交付金」を活用し、不法投棄を防止するための監視強化に関する事業及び地域の活動に対する支援事業等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止強化対策事業(新規) ・不法投棄防止監視カメラ管理事業 ・廃棄物適正処理監視指導員設置事業(監視指導員 2名) ・不法投棄防止地域活動支援事業 ・不法投棄防止啓発事業
	不法投棄等対策事業	17,118	<p>産業廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図るため、不法投棄防止監視対策、及び不法投棄の未然防止に資する各種啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄監視員(63名)による巡回監視 ・不法投棄撲滅強化月間等における啓発事業 ・不法投棄常習地区の早朝、夜間、休日等の監視業務委託 ・不法投棄常習地区の巡回清掃業務委託 等
◎	一般廃棄物(生活排水)処理基本計画策定事業	5,046	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく本計画について、平成18年度に策定した総合生活排水対策方針を踏まえ、市全体の生活排水を捉えた将来的な処理のあり方について計画策定(見直し)を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間:平成23年度～
○	浄化槽整備事業	377,938	<p>生活排水による水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上や生活環境の保全を図るため合併処理浄化槽の設置に対し補助を行う。 また、合併処理浄化槽の普及促進を図るため、単独処理浄化槽及び汲取り便槽からの切り替えに対し補助を行う。</p> <p>【設置補助基数】 849基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽:324基、7人槽:448基、10人槽:69基、11～20人槽:4基、21～30人槽:2基、31～50人槽:2基 <p>【切替補助件数】 350件</p>
○	農業集落排水整備事業	562,529	<p>遠野地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管路・処理施設実施設計委託 ・管路施設工事 等 <p>【遠野地区整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画戸数 720戸(3,020人) ・工期 平成20～24年度(平成25年度供用開始予定)
	都市下水路整備事業	9,000	<ul style="list-style-type: none"> ・上仁井田地内水路築造工事 L=60m
	公共下水道事業	4,846,595	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠(平汚水専用幹線築造工事外) ・ポンプ場(船戸ポンプ場土木・機械電気設備工事外) ・処理場(北部浄化センター水処理施設建設工事外)
	宅地内雨水流出抑制施設整備促進事業	6,900	<p>健全な水循環系を確立させるため、宅地内の雨水貯留槽や雨水浸透枳の設置及び既存浄化槽の雨水貯留施設への転用に対し補助を行う。</p> <p>【補助上限額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水浸透枳 25千円 ・雨水貯留槽 50千円 ・浄化槽転用雨水貯留施設 200千円

【保健福祉部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
	福島県傷痍軍人会並びに妻の会合同大会地元開催補助事業	200	平成21年度に福島県傷痍軍人会並びに妻の会合同大会がいわき市で開催されることに伴い、同大会の開催費用の一部を補助することにより、傷痍軍人会会員の福祉向上に寄与する。
	いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業	1,280	地域福祉を担う人材の発掘と育成を図るために、福祉に関する講義の開催や、福祉施設でのボランティア活動を行う。 ・講義 8回 ・体験活動 12回
	災害時要援護者台帳作成事業	102	災害時の避難支援を希望する要援護者についての個人情報を登録し、災害が発生した場合に避難支援を早急に行う。
	地域医療確保推進事業	4,280	市民が安心して暮らせる地域医療の実現を図るため、市内の病院に勤務する医師を確保することを目的とした各種活動を実施する。 ・医師招聘に係る訪問活動 ・勤務医就職セミナーの開催(東京・仙台) ・いわき地域医療確保セミナーの開催
	女性医師等就業支援事業	1,499	子育てのために医療現場を離れている女性医師等が就業しやすい環境を整備するため、病院内保育所が本来の開設時間外(夜間や休日)に保育を実施する場合に、その人件費相当額の一部を補助する。 【補助額】 1ヶ所当たり1,000千円以内 【補助金交付予定数】 3ヶ所
	医療提供体制支援事業	2,500	市内において不足している小児科・産婦人科などの特定の診療科を再開、または新設する病院に対して、経費の一部を補助する。 【補助対象経費】 診療施設及び機器整備に係る経費 【補助限度額】 1診療科目につき2,500千円 【補助金交付予定数】 1ヶ所
◎	民間社会福祉施設(障がい者施設)建設補助金	383,800	生活保護法、児童福祉法、障害者自立支援法等の規定に基づき、社会福祉法人が整備する施設整備に要する費用の一部を補助する。 【整備施設】 知的障害者更生施設 はまなす荘
○	移動支援事業	96,180	屋外での移動が困難な障がい者等に対し、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。 【実施事業所】37事業所
○	日中一時支援事業	13,322	障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、見守り等の支援を行う。 【実施事業所】 市内15事業所

○	障がい者相談支援事業	60,309	障がいの種別に関わらず、障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他の障がい福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援などを行う。 ・地域自立支援協議会(新規) ・相談支援事業(一般的な相談支援) 【実施事業所】 6事業所 ・障がい者特別サポート事業 【実施事業所】 1事業所
	障がい児(者)地域療育等支援事業	1,968	在宅障がい児(者)に対して、ライフステージに応じた地域での生活を支援するため、巡回相談、訪問健康診査等により、療育機能の充実を図る。
	グループホーム家賃補助事業	20,227	市内のグループホーム・ケアホームに入所する障がい者が支払う家賃の一部を補助する。 【補助限度額】 月10千円
	地域活動支援センター運営事業	42,000	障がい者等に創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。小規模作業所としての運営実績が5年以上などの要件を満たす事業所に委託する。 【実施事業所】 市内5事業所
	訪問入浴サービス事業	15,223	地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居室において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、福祉の増進を図る。 【実施事業所】 9事業所
	障がい者小規模通所施設運営費補助事業	44,400	在宅心身障がい者の集団生活への適応力の向上を図り、社会的自立を促すための日常生活訓練等を行う小規模通所施設等に対し補助を行う。 【補助対象施設】 ・身体障がい者施設 2施設 ・知的障がい者施設 5施設
	高齢者等住宅リフォーム事業(障がい者分)	12,252	障がい者等の在宅生活を支援するため、保健・医療・福祉及び建築分野の専門家が連携し、住宅改造に関する相談に応じるとともに、住宅改良工事が必要と認められる場合に、住宅改造費用の一部を補助する。 【給付限度額】 1,000千円
	緊急通報システム事業	48,675	高齢者や障がい者の孤独感・不安感の解消と地域における見守り体制の構築を目的として、対象世帯へ緊急通報装置を設置する。
	高齢者等住宅リフォーム事業(高齢者分)	96,181	高齢者等の在宅生活を支援するため、保健・医療・福祉及び建築分野の専門家が連携し、住宅改造に関する相談に応じるとともに、住宅改良工事が必要と認められる場合に、住宅改造費用の一部を補助する。 【給付限度額】 1,000千円
○	放課後児童健全育成事業(施設整備費含む)	154,128	就労等の理由で保護者が昼間家庭にいないおおむね10歳未満の小学生に、放課後に安心して過ごせる場を提供し、その健全な育成を行う。 【実施クラブ数】 36クラブ 【新規実施クラブ】 小名浜三小児童クラブ

	新・いわき市子育て支援計画見直し事業	1,776	平成15年度に策定した「新・いわき市子育て支援計画」について、計画の内容を見直すため、(仮称)地域協議会を開催する。
	児童館施設整備	1,719	児童館の老朽化に伴う維持補修の工事 【整備児童館】 小名浜児童センター
	特別保育事業費補助事業	215,540	延長保育事業や一時保育事業などを実施する社会福祉法人立保育所に対して交付する補助金。 【保育所数】 20箇所→24箇所
	DV被害者緊急一時避難支援事業	580	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する民間団体に対して補助金を交付する。
	病後児保育事業	13,208	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。 【実施施設】 おおはらこどもクリニック病後児保育室ほか1施設
	地域子育て支援センター事業	12,880	子育てに関する相談・支援導等を行う地域子育て支援センター事業を実施する社会福祉法人立保育所に対し、その経費の一部を補助する。 【実施保育園】 若葉台保育園、梨花の里保育園、さかえ保育園、いわき・さくらんぼ保育園、東田保育園
	ファミリー・サポート・センター事業	12,239	仕事と育児の両立支援を目的とし、地域における子育て育児の相互援助活動を支援する。 【会員数】 874名(依頼会員 490名、協力会員 277名、両方会員 107名:平成20年10月末現在)
◎	授乳支援事業	716	子どもの心安らかな発達の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るために、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 【開催場所】 ・総合保健福祉センター 12回 ・小名浜市民会館 12回 ・勿来支所 11回
◎	食育推進事業	412	食育基本法の規定に基づく「いわき市食育推進計画」の内容を踏まえ、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育推進懇談会を開催する。 ・推進懇談会 委員数 20名 開催回数 2回
◎	在宅緩和ケア連携推進事業	386	在宅緩和ケアを中心とした地域がん医療の推進に係る連携体制を構築するため、保健所及び診療連携拠点病院が中心となり、地域がん医療推進ネットワーク会議を開催し、がん緩和ケアに係る地域連携クリティカルパスの作成を行う。

○	妊婦健康診査事業	203,897	<p>少子化に対応し、経済的負担の軽減を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊婦健康診査に係る費用の一部を負担する。</p> <p>【公費負担回数】 全妊婦 14回</p> <p>【追加検査項目】 C型肝炎・HIV・抗体検査、子宮頸がん検査、無糖検査</p>
	障がい者歯科診療事業	5,085	<p>一般の歯科診療所では通院治療等が困難な障がい者を対象として歯科診療を行う。</p> <p>【実施場所】 休日救急歯科診療所(総合保健福祉センター内)</p> <p>【診療日時】 毎週木曜日 13時～16時</p> <p>【運営手法】 いわき歯科医師会に委託</p> <p>【診療体制】 指導歯科医師 1名(奥羽大学より派遣)、協力歯科医師 2名、歯科衛生士 2名</p>
	健康だより発行事業	1,000	<p>疾病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」を年1回発行し、市民に対し健康づくりに関する知識の普及・啓発を図る。</p> <p>・配布方法 各戸配布 120,000部</p>
	いわきっ子健やか訪問事業	7,753	<p>乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4ヶ月までの乳児の全戸訪問を行う。</p> <p>【全戸訪問達成率】 平成21年度 100%</p>
	幼児むし歯予防対策事業	3,182	<p>1歳6か月児健診及び3歳児健診時に、むし歯予防に有効とされる「フッ化物」の塗布を行う。</p>
	不妊治療費助成事業	15,700	<p>配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成する。1回の治療につき10万円、1年度当たり2回を限度に通算5年間助成する(所得制限あり)。</p>

【農林水産部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	いわきふるさと体験プロジェクト事業	3,206	農山漁村地域の活力を高めるため、既存資源を活用した都市部の小中学生を対象とする宿泊体験活動の受入れの実施、及び宿泊体験を活用した農山漁村地域の賑わい創出に向けた各種取組についての調査・検討を行う。
◎	農地活用調査事業	1,258	農業従事者の減少、高齢化等により耕作放棄地が増加し、その解消が喫緊の課題となっていることから、耕作放棄地を解消し優良農地を確保することを目的に、耕作放棄地所有者に対し、農地の利活用に関する意向調査等を実施し、本市の実情を踏まえた耕作放棄地解消方策について検証する。
	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	2,146	農業経営基盤強化資金を借り入れて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする認定農業者に対し金利の一部を助成し、金利負担の軽減と経営の安定を図る。
	中山間地域等農業・農村活性化事業	2,230	地域の伝統食及び生産現場の体験を通して農業生産への理解を深めるとともに、中心市街地との連携を図りながら、中山間地域の賑わいを創出する取組みに対して補助する。 【平成21年度実施地区】 川前地区、遠野地区 【実施内容】 伝統食コンテスト、農産物直売所開設 等
◎	水産業振興プラン推進事業	2,601	いわき市水産業振興プラン(計画期間:H21~H25)の推進を図るため、本市水産業に関する市民調査を実施するとともに、魚食の普及・拡大に向けた伝統魚介料理コンテスト等の各種事業を実施する。
	浅海増殖事業費補助金	3,355	いわき市漁業協同組合が実施するアワビ・ウニの放流事業に対し、事業費の一部を補助する。 【平成21年度放流予定数】 ・アワビ 482,500個 ・ウニ 115,000個
	海の森づくり推進事業	880	市内漁業者が行う藻場の再生を支援し、本市沿岸域における生産力の向上を図るため、藻場の減少要因としてあげられる「空ウニ」の除去事業に対し事業費の一部を補助する。
	漁業近代化資金利子補給補助金	662	130t未満の漁船の建造、改造、取得や冷凍冷蔵施設、水産流通保管施設等の施設整備に係る借入資金への利子補給を実施し、漁業者等の資金利用者の利子負担の軽減や経営の安定化を図る。
	漁船建造資金利子補給補助金	8	130t以上の漁船の建造、改造、取得に係る借入資金への利子補給を実施し、漁業者等の資金利用者の利子負担の軽減や経営の安定化を図る。
	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	369	国が認定した再建計画に基づき、中小漁業者に対し、経営の再建を図るため緊急に必要な固定化債務の整理等に係る借入資金への利子補給を実施し、債務負担の軽減や経営の安定化を図る。

	漁業振興資金預託金	100,000	市内の漁業者が出漁に要する資金の短期的借入資金として利用する「漁業振興資金」の原資として、その管理・運用を行う福島県信用漁業協同組合連合会に対して資金預託を行う。
	全国遠洋沖合漁業信用基金協会出資金	1,000	全国の中小かつお・まぐろ漁業者や大中型まき網漁業者の資金融資に係る債務保証業務を行う全国遠洋沖合漁業信用基金協会の経営基盤を強化し、市内の漁業者の資金融通の円滑化を図るため、当該協会への出資を行う。
	福島県漁業信用基金協会貸付金	50,000	県内の中小漁業者等の資金融資に係る債務保証業務を行う福島県漁業信用基金協会の経営基盤を強化し、県内中小漁業者の資金融通の円滑化を図るため、当該協会への資金貸付を行う。
	中核的漁業者協業体等取組支援事業費補助金	100	水産物等の資源管理の推進に積極的な中核的漁業者協業体及び漁村助成起業化グループが行う事業に対し補助を行い、漁業後継者及び担い手の確保を図る。 【平成21年度交付予定団体】 ・四倉ホッキ組合 ・いわき市漁業協同組合女性部久之浜支部
◎	小規模・高齢化集落支援モデル事業補助金	170	農山村地域の過疎化・高齢化の進展に伴い、集落機能の著しい低下や農道・水路等の資源管理の問題が深刻化していることから、小規模・高齢化集落が中山間地域直接支払制度に取り組んでいる地域と連携して実施する農道等の保全活動に係るモデル的な取組を支援する。
◎	戦略的産地づくり総合支援事業(園芸産地プロジェクト対策)	26,000	いちご生産の担い手となる農業経営体の育成や栽培面積の拡大を図り、生産者の所得向上による経営の安定化やいちごブランドの向上に資する施設整備を支援する。 【事業主体】農業生産法人(株)ゆいのさと駒込 【導入設備】いちご養液栽培温室(約2,745㎡)
◎	農業振興事業(経営構造対策事業)	250,900	本市の日照時間の長さを活かし、トマト栽培の通年化、高品質で均一なトマト栽培による生産者の経営安定化に資する施設整備を支援する。 【事業主体】農業生産法人あかい菜園(株) 【導入設備】超低コスト耐候性ハウス(約11,024㎡)
	第二期新規就農支援推進事業	1,896	新規就農希望者に対して、農業技術及び経営方法の習得を支援し、意欲ある農業後継者の確保・育成を図る。
	環境にやさしい米づくり推進事業	718	環境に配慮した農業の必要性や、食の安全・安心に対する関心の高まりに応えるため、循環の理念を基本とした「環境にやさしい米づくり」の普及拡大を図る。
	数量調整円滑化推進事業	799	国の米政策改革大綱を踏まえて、需用に応じた米の計画的生産、需要と価格の安定を図るため、水田農業推進協議会の構成員として、米の数量調整に係る事務を実施し、需給調整システムのサポートを行う。

	戦略的産地づくり総合支援事業 費補助金(大豆・麦・そば支援)	1,670	米の生産から土地利用型作物の大豆、麦、そば及び飼料作物の生産への転換と定着化を図るため、営農集団等が共同利用する農業機械の導入に対し支援を行い、担い手の育成・規模拡大を図る。 【事業主体】済戸機械利用組合(四倉) 【導入機材】穀物乾燥機、溝掘機 等
	就農・就業相談窓口整備事業	1,642	就農定住希望者の相談窓口として「就農サポーター」を設置し、農業経営相談指導や地域情報の発信を行い、UIターンを始めとした就農定住希望者の定住化を促進する。
	担い手育成総合支援対策事業	1,000	担い手育成のための支援活動を総合的に実施し、効率的かつ安定的な農業経営や経営改善に取り組む農業経営者及び集落営農組織を育成・確保する。
	担い手サポート事業	200	「いわき市地域担い手育成総合支援協議会」における、ワンストップ支援窓口の設置、担い手アクションサポート会議等を支援ことにより、地域農業の発展や担い手の確保・育成を図る。
	第二期新農業生産振興プラン推進事業	23,357	本市独自の農業生産振興策である「第二期新農業生産振興プラン」(計画期間H19～H24)に基づき、農業がもたらす「豊かさ」と「やさしさ」を次世代に継承していくことを目的に「地域と響きあい、輝き続ける、いわきの農業」をメインテーマとして具体的な施策を展開する。 ・営農塾開催、地産地消ニーズマッチング会議開催、耕畜連携会議開催、わくわくアグリ教室開催 等
	農林水産業普及冊子作成事業	668	「食農教育」や「地産地消」の推進、「将来の担い手の育成」を図ることを目的とした本市の独自の内容を紹介する学習資料を作成、小学校5年生を対象に配布し、本市の将来を担う子供たちに本市の農林水産業の果たす役割を理解してもらい、担い手の育成を図る。
	鳥獣被害対策事業	1,000	農業生産の向上、経営の安定化、生産意欲の向上を図るため、農作物への鳥獣(イノシシ等)被害を防止するために設置する資材等の購入に対し補助する。 ・補助率 資材購入費の2分の1 ・補助限度額 100千円
	肉用雌牛貸付金繰出金	646	高齢者等の福祉増進及び肉用牛資源の確保を図るため、基金を積み増しし、肉用雌牛の貸付を実施する。
	中山間地域等直接支払交付金	119,223	中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能の確保を図るため、計画期間(H17～H21)において農業者等の集落協定の締結状況に応じて交付金を交付する。 ・平成21年度見込 85地区 1,134ha
○	緊急ため池防災対策事業	44,300	利水、防災、環境保護の観点から農業用ため池の危険防止や機能回復を図るため改修工事を行う。 ・測量設計 1箇所 ・ため池改修工事 4箇所

	基盤整備促進事業	25,260	生産性の向上や効率的・安定的な農業経営の確立を図るため、農業生産基盤の整備を行う。 ・小川町柴原字中ノ沢地区 農道工L=880m
	かんがい排水事業	39,800	用水の確保、冠水被害の防止及び維持管理経費の縮減を図るため、かんがい排水施設の改修工事を実施する。 ・平地区17箇所 外23箇所
	県営事業負担金	118,283	・経営体育成基盤整備事業 37,000千円 ・広域営農団地農道整備事業 26,667千円 ・農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 13,334千円 ・農地防災事業 2,516千円 ・湛水防除事業 38,766千円
	一般農道整備事業	30,000	農業生産の近代化、農業資材及び生産物の流通の合理化を推進するため、農道の改良整備工事を実施する。 ・平地区1箇所 外16箇所
	臨時地方道整備事業	4,500	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工事を実施する。 ・四倉町白岩地区 農道工L=400m
	辺地対策事業(農道)	3,800	辺地地域において、農業経営の安定を図るとともに農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため農道整備を行う。 ・三和町下永井地区 農道舗装工L=180m
	新農業水利システム保全対策事業	1,500	農業水利施設の合理的水利用と維持管理の省力化を図るため、土地改良区における用水路等の整備に対し補助を行う。 ・補助対象 磐城小川江筋土地改良区
	土地改良調査設計事業(市単)	5,700	農道台帳整備委託(遠野地区外) L=3,180m
	農地・水・環境保全向上対策事業	20,110	農業者だけではなく地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加し、地域共同で農地、農業用水等の資源や農村環境の保全と向上のため、草刈り、施設の点検及び生態系保全などを行う活動組織に対し支援する。 ・対象地区 39地区 ・補助単価 田 1,100円/10a、畑 700円/10a
◎	辺地対策事業(林道)	1,000	辺地地域において、林道の局部的・質的向上を図り森林施業を促進させるため、林道の改良工事を行う。 ・小白井大日前線 林道舗装工事 L=100m
○	強い林業・木材産業づくり推進事業	247,500	林業経営や森林施業の担い手の育成、競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を目的に、林業の生産性の向上に資する施設の整備に対し事業費の一部を補助する。 ・菌床椎茸栽培施設一式

○	治山事業費	16,000	<ul style="list-style-type: none"> ・治山事業(補助):宝海地区山腹工事(常磐) ・治山事業(市単):餓鬼堂地区埋蔵文化財調査委託(平) 宝海地区測量設計委託(常磐)
	造林事業費補助金	14,889	<p>国土保全、水源涵養、地球温暖化防止など、森林の多面にわたる機能維持を図るため、森林整備を行う森林所有者や造林組合に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象面積 525.57ha
	森林ボランティア活動支援事業	1,000	<p>水源地域等の森林保全を図るため、広葉樹の植栽や森林整備、里山の手入れ等を行う市民団体に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 事業費の1/2以内(上限額250千円)
	間伐材利用促進事業	4,675	<p>森林所有者の間伐意欲を増進し、間伐材の搬出・利用の促進を図るため、森林内における簡易伐採作業道の開設費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助単価 開設延長1mあたり500円 ・平成21年度作業道開設延長 9,350m
	豊かな森林(もり)づくり推進事業	12,000	<p>広葉樹の育成を中心とした環境性の高い森林づくりを推進し、水源涵養機能の維持増進を図るため、針葉樹から広葉樹への樹種転換など適切な施業を実施した団体に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地区 小川、三和、田人、川前 ・対象面積 42.7ha
	森林適正管理推進事業	3,586	<p>県が森林環境税を活用し森林整備を行うことから、整備箇所の実況調査等を県の「森林環境交付金」を活用し実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地区 四倉、小川、好間、三和、田人、川前、大久 ・対象面積 480ha
	いわき共生の森林(もり)整備推進事業	5,000	<p>県の「森林環境交付金」を活用し、荒廃した森林の整備や森林を守り育てる意識の醸成を図るため、モデル的な取組みとして獣害対策の観点から「強度な間伐」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生動物との共生森林整備事業(強度な間伐)
	木質バイオマス利活用推進事業	1,950	<p>県の「森林環境交付金」を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペレットストーブ設置(5台)
	森林整備地域活動支援推進事業	8,117	<p>森林の有する多面的な機能の発揮を図るため、森林所有者等による計画的・一体的な森林施業に欠かすことのできない施業実施区域の明確化、歩道の整備などの地域活動に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助単価 5千円/ha ・対象面積 1,623.36ha
	林道整備事業	148,378	<ul style="list-style-type: none"> ・林道開設(補助):清道石畑線 ・林道開設(市単):永井川前線に係る用地取得費 ・林道改良(補助):鮫川線 外3路線 ・林道改良(市単):清道線 外5路線 <p>補助2路線に係る測量設計委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営事業負担金:永井川前線

【商工観光部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	新・商業まちづくりプラン策定事業	3,900	本市の商業まちづくりの方向性を示した「市商業まちづくりプラン」の現計画期間が平成22年度で終了することから、時代に即した商業まちづくりのあり方を定めるため、平成21年度から22年度にかけて「新・商業まちづくりプラン」を策定する。 ・21年度:中間取りまとめ ・22年度:計画書の策定
○	市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金・信用保証料補助金	827,400	市内の中小企業者が売上の減少や金融環境の変化により、事業資金の調達に支障を来しているとして認定された場合、運転・設備資金を融資する。(信用保証料補助:全額) ・預託金:209,600⇒791,000千円 ・補助金: 8,403⇒ 36,400千円
○	商店街振興事業費補助金	6,000	平成19年度に実施した「歩いて暮らせるまちづくり社会実験」や、平成20年度に実施した「まちなかいきいき・ネットワーク事業」の取組成果を踏まえ、商業機能を各市街地に集積させることで、魅力ある商店街の構築とコンパクトなまちづくりを推進するため、商業地域内の商店街においてチャレンジジョブ等を実施する場合には、空き店舗の賃借料や改装費の一部を補助する。 【実施予定団体】 ・いわき駅前賑わい創出協議会 ・南部地区中心市街地活性化協議会 ・湯本町上町商店会
	ふるさといわき就業支援事業	2,559	一般求職者、大学等卒業予定者、Uターン希望者等を対象とした就職面接会の開催や、Uターン相談窓口の開設等により「ふるさといわき」での就業を促進するとともに、市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図る。 ・就職面接会の実施 ・Uターン相談窓口の開設
	離職者等IT研修会事業	752	市内在住の離職者等を対象とし、早期再就職を支援するため、企業が求めるIT化に対応する研修会を行う。 【パソコン研修】 ・対象者:38名 ・Word・Excel:各15時間
	高校生就職支援事業	2,200	市内の高校生を対象に、資質の向上や基礎的な実務能力の付与に向けた就職支援講座を行うことで、高校生のキャリア形成に対する意識を高め、就職率の向上等を図る。 ・「仕事人の話を聞いてみよう」の実施 ・「就職への道案内」の実施
	匠の技継承・創造事業	1,100	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰する。 ・技能功労者表彰:20名 ・優良技能者表彰:10名
	繁盛店づくり事業	3,991	市内の商店会等に経営コンサルタントや中小企業診断士などの専門家を派遣し、経営改善を図るための指導、助言を行い、その成果を商店街等全体に波及させる。 【実施予定団体】 ・いわき湯本温泉旅館協同組合(4旅館) ・四倉商店会連合会(5店舗)
	市商工業活性化事業費補助金	8,000	商工団体やNPO等が行う商工業活性化のためのイベント、商工業の近代化等に資する調査・研究、技術の向上又は経営の改善を目的とした人材育成等の事業に対し補助する。 ・イベント事業 ・調査研究事業 ・イメージアップ事業

	商業まちづくりサポート事業	1,393	商工団体等が、商店街を含むまちの活性化を図るため、講演会の開催や調査研究等を行う場合、専門的ノウハウを有する人材を派遣する。 【実施予定団体】 ・いわき地区商工会広域連携協議会 ・南部地区中心市街地活性化協議会 ・川前町商工会
	商店街街路灯維持補修事業費補助金	2,500	商店会等が商店街に設置している街路灯の維持管理を目的として修繕や塗装を行う場合に、その経費の一部を補助する。 【交付要望団体】 ・赤井商工会 ・うえだ商店会 ・好間町商工会街路灯管理委員会 ・協同組合中島商店会(小名浜) ・小名浜銀座商店会
	市中小企業融資制度預託金・信用保証料補助金	1,611,109	市内の中小企業者が経営の合理化、事業の拡大などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資する。(信用保証料補助:補助率30%) ・預託金:2,100,000⇒1,600,000千円 ・補助金: 14,518⇒ 11,109千円
	市無担保無保証人融資制度預託金・信用保証料補助金	47,420	市内の小規模零細企業(従業員20名以下)に対し、無担保、無保証人で融資する。(信用保証料補助:全額) ・預託金:49,500⇒46,400千円 ・補助金: 1,003⇒ 1,020千円
	市創業者支援融資制度預託金・信用保証料補助金	30,540	資金、信用、担保力が乏しく資金調達が困難な市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資する。(信用保証料補助:全額) ・預託金:41,300⇒30,100千円 ・補助金: 880⇒ 440千円
	県産業振興センター預託金	47,000	財団法人福島県産業振興センターが中小企業者へ機械設備類の貸与をするための原資を県内各市町村が預託する。 ・預託金:47,000千円(前年同額)
	商工組合中央金庫預託金	100,000	株式会社商工組合中央金庫福島支店が県内の中小企業等協同組合などに対して低利の融資を行う際の貸付原資を県内各市町村が預託する。 ・預託金:130,000⇒100,000千円
	市新産業事業化支援融資制度預託金	8,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期(1年未満)の融資を行う。 ・預託金:8,000千円(前年同額)
◎	小名浜港賑わい創出事業	3,000	日本一の規模を誇る豪華客船「飛鳥Ⅱ」等が小名浜港に寄港することを通して、市内外に小名浜港のPRを図るとともに、更なる港の賑わいを創出するため、入港時に歓迎セレモニー・イベントを実施する。 【飛鳥Ⅱ入港予定等】 ・7月28日(火)・10月24日(土) ・小名浜港2号埠頭岸壁
○	産業振興推進事業	4,940	社会経済情勢の変化や市内企業の現状及び戦略産業育成支援事業の検証等を踏まえた新たな工業振興ビジョンの策定を行うとともに、本市産業の内発的振興を図るため、地域資源を活用した新事業・新産業の育成支援等を行う。 ・工業振興ビジョンの策定(新規) ・新事業、新産業の育成支援等
	新産業創出環境整備事業	27,106	産学官や異業種間の連携促進及び創業支援体制等の充実強化を図るため、いわき産業創造館が中心となり、ソフト・ハード一体となった効果的・効率的な各種産業振興策を広く展開する。

	産学官連携強化支援事業	5,441	社団法人いわき産学官ネットワーク協会が有する地域内外の人材、技術、情報等のネットワークを強化しながら、企業の経営革新、新産業の創出を図るなど、地域経済の活性化に向けた取組を推進するとともに、国内で活躍する専門家からの実効性の高い、先駆的なアドバイスを求めながら、時代に即した事業展開を図る。
	小名浜港ポートセールス推進事業	11,797	小名浜港の機能を十分に活用し地域振興を図るため、外国貿易コンテナ定期航路の拡充、貨物の確保に向けて官民一体となったポートセールス事業等を実施する。 ・海外ポートセールス(上海・韓国・台湾) ・国内ポートセールス(荷主企業等)
	工場等立地奨励金	542,465	本市に工場等を立地する事業者に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成20年度からの継続交付企業 9企業 422,870千円 ・平成21年度からの新規交付企業 5企業 119,595千円
◎	市石炭・化石館改修事業	130,000	石炭・化石館は、昭和59年の開館以来、大規模な展示内容の見直しを行っておらず、入館者数も減少傾向にあることから、展示内容をより魅力あるものとするとともに、施設のバリアフリー化のための改修を行う。 【整備概要】 ・展示改装業務委託(抜本的展示替) ・改修工事(エレベーター設置)
◎	福島空港利活用観光誘客事業負担金	1,000	福島空港を経由した国内外からの観光交流人口の増大を図るため、国、県などのミッション団への参加及び市独自のミッション団派遣による観光PR、旅行エージェンต์への商品造成・販売を促すなどの誘客活動を実施する。 ・旅行エージェンต์訪問:札幌、大阪 ・観光ミッション団派遣:上海、韓国
○	いわきまるごとプロモーション事業	10,638	観光交流人口の増大と物産振興を図るため、産品育成やイベントの開催・参加による販路拡大、映像を通じた情報発信に加え、協定締結を踏まえた港区との連携強化、広域な市域に点在する観光地を結ぶ二次交通の整備・充実などの事業を実施する。 ・港区との連携強化事業(新規) ・二次交通サポート事業(新規) ・いわきフィルム・コミッション協議会活動支援事業 ・いわきの物産品販路開拓事業
○	着地型観光推進事業 (いわき観光共同キャンペーン事業負担金)	2,000	首都圏等からの誘客促進による観光交流人口の増大と地域経済の活性化を図るため、行政・観光関係団体・民間事業者が一体となった「観光共同キャンペーン」の実施など、“オールいわき”体制による観光振興施策に取り組む。 21年度においては、20年度に実施した「地域の宝・ネットワーク事業」を本事業に統合・拡充して事業を実施する。 ・いわきフラオンパク事業(拡大) ・観光コンシェルジュ育成事業
	浜通り方部観光キャンペーン事業	8,802	福島県浜通り地方を対象に、地域間の広域的な連携による観光振興と地域活性化を図るため、東日本旅客鉄道株式会社や東日本高速道路株式会社などの民間企業の協力を得ながら、浜通り地方が一体となって誘客推進事業等を展開する。 ・誘客事業(JR等との連携) ・宣伝事業(広報・宣伝、観光キャンペーン) ・受入事業(研修会、ハルティグッズ作成)
	さわやか公衆トイレ事業	15,994	観光地の公衆トイレについて、水洗化を図り、観光地のイメージアップを図る。 平成21年度は、鮫川柿ノ沢公衆トイレの整備を行う。 【整備概要】 ・水洗式トイレ ・コンクリートブロック造:18.4㎡ ・男子:大1・小2、女子:大2、 多目的トイレ:大1

【土木部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	「(仮称)道の駅よつくら」整備事業	88,752	四倉漁港区域において、既存施設(よつくらふれあい物産館、駐車場、トイレ等)を活用した本市初の「道の駅」を整備することにより、四倉町を中心とした、いわき北部地区の活性化を図る。
○	生活道路整備事業	844,028	道路の利便性向上を図るため、市道の新設・改良・舗装・橋りよの整備を実施する。 ・道路新設事業 上大越五味作線 外3線 ・道路改良事業 水品・長友線 外50線 ・道路舗装事業 洞口・広畑線 外49線 ・橋りよ新設改良事業 高野橋 ・橋りよ負担金 第2諏訪橋、(仮称)東作橋
○	幹線道路整備事業	425,007	円滑な道路交通網を構築するため、国・県道を補完する幹線市道の整備を行う。 ・台山・水野谷町線 L=550m、W=13.5m ・前堀子・上松下線 L=620m、W=9.0m ・内郷・湯本線 L=500m、W=11.5m ・田之網・田戸線 L=200m、W=7.5m
○	辺地対策事業(市道)	59,000	辺地地域と中心市街地との連携を図るため、道路の拡幅等の市道整備を実施する。 ・下永井銅屋場線 L=200m、W=8.0m ・楚部穴1号線 L=220m、W=7.0m
	自転車道路網整備事業	8,000	環境にやさしい自転車利用の促進を図るため、既存市道等を活用し河川堤防等に安全かつ快適で利便性の高い自転車道を整備する。 自転車道(新川ルート)の整備 内町前田8号線 L=160m、W=2.5m
	道整備交付金事業	94,000	地域における交通の円滑化及び産業の振興を図るために必要な市道整備を実施する。 ・下高久・上蔵持線 L=340m、W=5.0m ・沼部・錦線 L=100m、W=11.0m
	街路事業	923,504	都市間の交流連携を強化し、良好な都市環境を創出するため都市計画道路の整備促進を図るとともに、県が実施する都市計画道路の整備に要する費用の一部を負担し、市内の都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 ・街路事業:内郷駅平線 外2線 ・県営事業負担金(街路):平磐城線 外1線
○	交通安全施設整備事業	136,702	市道において通行の安全確保と交通の円滑化を図るため、交通安全施設(ガードレール、カーブミラー等)を設置するとともに、通学路を重点とした歩道の整備を実施する。 ・歩道整備 泉・黒須野線 L=270m、W=12m 番匠地・下馬場線 L=120m、W=16m ・ガードレール、カーブミラー、区画線等の整備

	道路局部改良事業	174,000	道路災害を未然に防止し道路の安全性と利便性を向上させるため、法面保護や落石防止対策、地震対策を講じるとともに、道路幅員が狭隘な箇所や交通渋滞箇所の改善を図る。 ・道路災害防除事業 湯台堂線(常磐) L=60m、W=4m ・道路局部改良事業 十五町目・若葉台線 外24線 ・橋りょう点検事業
	側溝整備事業	261,000	豪雨時の道路冠水や周辺家屋の浸水等の解消を図るため、市道内の側溝の新設・改良を実施する。 ・塩・泉崎線(平) 外103線
	道路拡幅整備事業	52,056	災害時における緊急車両等の活動を円滑にし、市民生活の安全を確保するため、住宅建築に伴う市街化区域の狭あい市道の後退用地を買収、整備を実施する。
	輝くみち・まちリフレッシュ事業	110,179	老朽化が著しい幹線市道の舗装再生を実施する。 ・正内町・北目線 外16線
	ラブリーロードいわき事業	43,596	路面清掃、街路樹等の維持管理、道路案内標識の設置(1ヶ所)
	私道整備補助金交付事業	4,800	市街化区域内における未舗装私道の舗装に対し補助金を交付する。
○	急傾斜地崩壊対策事業	34,000	県が実施する急傾斜地崩壊危険箇所の対策工事及び対策施設の改築に係る費用の一部を負担する。 ・柳町(平) 外8箇所
	河川改良事業	129,005	水害の防止を図るため、市の管理する準用河川及び普通河川の整備を実施する。 ・補助事業:新田川 ・単独事業:山王田川 外12河川
	排水路整備事業	190,400	水害の防止と地域の生活環境の改善を図るため、排水路を整備する。 ・柳町排水路(平) 外42排水路
○	公営住宅建設事業	175,777	良質で低廉な公営住宅供給を図るため、いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき市営住宅の計画的な整備を実施する。 ・船戸団地5号棟建設(15戸) 建設期間 H20～H21 ・船戸団地5号棟駐車場整備 ・船戸団地市道整備

○	公営住宅ストック総合改善事業	314,365	<p>いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化、下水道への切替など良質な住宅ストックの形成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器設置工事 ・地上デジタルテレビ放送対応工事 ・中岡団地下水道切替工事 ・久世原団地外壁改修工事 等
	特定優良賃貸住宅助成事業	26,568	<p>中堅所得者向けの良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の特定優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティハウス新川町 外4団地
	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	52,770	<p>高齢者に配慮した良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の高齢者向け優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくら壺番館 外3団地
	個人住宅改良支援事業	20,330	<p>市民の良好な住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅の改良工事の支援を行う。(上限15万円)</p>

【都市建設部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
	都市景観形成推進事業	1,159	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき市民・企業・行政の協働作業による良好な景観づくりを進める。
	地区まちづくり計画策定事業	1,000	四倉地区において、「地区まちづくり計画」の着実な推進を図るため、計画策定に参画した市民会議等が中心となって行う先導的なまちづくり事業の具現化に向けた取り組みを支援する。 ・市内4地区目
○	公共交通活性化推進事業	2,959	有識者、市民、交通事業者、行政などで構成する法定会議等において、本市の公共交通の課題を踏まえ、その目指すべき方向性等を示す公共交通ビジョンの素案や個別地域への乗合タクシーなどの新たな交通システムの導入について協議する。
	地域交通ステップアップ支援等事業	3,207	地域における移動手手段の確保など、地域交通の課題解決に向け、住民や交通事業者等の関係者が連携協力して行う取り組みを支援する。
	生活バス路線維持対策事業	162,712	市民生活を支えるバス路線を維持するため、乗合バス事業者に対し、「いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき運行費用の一部を補助する。 ・補助対象路線 34系統
	小名浜港背後地等まちづくり調査事業	16,860	小名浜港と中心市街地との一体的なまちづくりを推進するため、都市センターゾーン(福島臨海鉄道(株)貨物ターミナル移転跡地)の跡地利用について民間事業者の公募・選定へ向けた取り組みを行うほか、土地区画整理事業の事業化に向けた調査を行う。
	いわき駅周辺再生拠点整備事業	937,102	風格ある中心市街地の形成に向け、いわき駅周辺地区の都市施設の整備を図る。 ・いわき駅前広場整備工事 ・いわき駅前広場関連道路工事 等
	土地区画整理事業	1,511,836	土地区画整理事業実施地区 ・平南部第二地区、泉第三地区、勿来錦第一地区
	木造住宅耐震診断者派遣事業	3,600	住宅の地震に対する安全性の確保を図り、震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し木造住宅の耐震診断を実施する。 ・耐震診断者派遣戸数 30戸予定
○	勿来の関ふれあい促進事業	1,111	勿来地区の地域振興・観光拠点施設である勿来の関公園体験学習施設「吹風殿」において、NPO団体等と協働で施設の特徴を活かした伝統文化の紹介や、隣接する勿来関文学歴史館との連携イベント等を開催する。
○	施設改修費	7,500	勿来地区の地域振興・観光拠点施設である勿来の関公園体験学習施設「吹風殿」のさらなる利便性向上を図るため、附帯施設を整備する。 ・立水栓設置工事 ・倉庫設置工事
	都市公園整備事業	97,562	地域の活性化や潤いのある豊かな市民生活の創造のため、都市公園の整備を実施する。 ・補助事業:21世紀の森公園 外2公園 ・単独事業:金山公園 外1公園

【教育委員会】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
○	小・中学校屋内運動場地震補強事業	429,748	地震補強工事設計委託 ・小学校 平第五小学校 外9校 ・中学校 久之浜中学校 外2校 地震補強工事 ・小学校 平第五小学校 外6校 ・中学校 久之浜中学校 外2校
○	中学校屋内運動場建設事業	52,013	赤井中学校屋内運動場 ・改築工事实施設計・地質調査委託 ・用地取得 ・敷地造成工事(平成21～22年度)
○	小学校プール整備事業	12,356	江名小学校プール改修工事
	中学校校舎建設事業	824,329	泉中学校校舎改築工事 【実施年度】平成19～21年度
	奨学資金貸付金	61,344	学業成績が優秀で経済的に修学困難な学生・生徒を対象に、奨学資金を貸与する。 【貸与人員】 ・高校生等 36人 ・高専生 6人 ・大学生等 111人
○	市立学校特別支援教育推進事業	58,418	障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や人数が多く在籍する特別支援学級を対象に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。
○	森林環境学習推進事業	3,300	県の「森林環境交付金」を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童・生徒が森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。 【実施校】 小学校11校(新規:汐見が丘小学校) 中学校 8校(新規:湯本第三中学校)
○	放課後子ども教室推進事業	4,347	地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る。 【実施箇所】 錦東小学校、御厩小学校、上遠野小学校(新規)
○	小・中学校教職員情報化推進事業	34,764	ICT社会の実現に向け、小中学校教職員へのパソコン一人一台体制を推進する。 ・H21新規導入 121台
○	エネルギーに関する教育支援事業	3,165	児童・生徒がエネルギーについての理解を深め、環境問題に積極的に関わることにより、自ら考え判断する能力を育成する。 【実施校】 小学校7校(新規:藤原小学校)、中学校3校(新規:好間中学校)

○	私立幼稚園就園奨励費補助金	346,590	国の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱及び市の私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、園児の世帯の市民税課税額に応じ授業料を減免した私立幼稚園に対し、その減免額を補助する。 【補助制度の拡充】 ・減免単価の引き上げ
	幼稚園統合保育事業	14,517	心身に障がいのある幼児を公立幼稚園に受け入れ、早期の段階から健常児とともに保育を行うことにより、当該幼児の成長発達を促進し、障がい児と健常児相互の理解を深め合い、幼児教育の向上を図る。 【統合保育実施幼稚園】 6施設
	語学指導外国青年招致事業	72,948	中学生の英語能力、コミュニケーション能力の向上を図るため、市内全ての中学校(44校)に外国語指導助手を派遣し、語学指導を行う。
	国際交流都市いわき・英語教育推進事業	126,114	早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、全ての小学校に英語科を設置し、外国語指導助手を派遣して学級担任とのティーム・ティーチングによる授業を行う。
	小・中学校連携教育推進事業	144	市内全ての小・中学校で中学校区を単位とする小中連携を進めるとともに、校舎を併設している学校における効果的な連携のあり方や一貫教育を実践することにより、児童生徒に確かな学力や豊かな心を育成する。
	学校図書館支援センター推進事業	1,413	各学校図書館の教育機能を高めること、児童・生徒の豊かな心や主体的に学習する態度を育成すること、さらには公立図書館との連携などを推進するため、学校図書館支援センターを設置し、効果的な学校図書館の活用を図る。
	私立学校教育改革推進補助金	4,119	私立高等学校が行う国際化への対応や中高連携などの教育改革事業を推進し、私学の振興を図るため補助を行う。 【対象事業】国際化の推進、中高連携促進 等
	小・中学校机・いす(新JIS規格)整備事業	45,524	市内全ての小・中学校に、天板に地元産材を使用した新JIS規格の机といすを整備する。 【整備数】 小学校1,254セット、中学校1,769セット
○	文化センター大ホール改修事業	383,895	現在の文化センター大ホールを、文化交流館整備事業の一環として、地域や世代を超え多くの市民が気軽に集い、憩い、まちの賑わいを生み出す、音響性能や居住性が向上したホールとして整備を図る。 【実施年度】平成20～21年度 ・壁、床及び天井の内装を音響性能に配慮しながら更新 ・幅広の客席として更新(アリオス大ホールと同程度) ・ホール空調設備の更新 ・現楽屋と練習室の間仕切りを変更し楽屋機能を強化 等
	生涯学習プラザ管理運営事業(市民大学講座事業)	3,883	市民の多様で高度な学習ニーズに対応するため、高等教育機関と連携した講座を開設する。

	生涯学習プラザ管理運営事業 (ITサポートセンター運営事業)	3,641	IT環境が整備された生涯学習プラザに「IT相談窓口」を設置し、市民からのIT関連の質問や相談に応じることにより、市民のIT学習を推進する。
	市役所出前講座事業	550	市民の生涯学習への関心が高まるなか、市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市民の学習活動を支援する。 ・学習メニューを掲載したPRパンフレットの作成
	市立公民館大規模改修事業	15,425	・錦公民館 外壁塗装屋上防水工事
	市民講師活用事業	1,315	豊富な知識・経験を有する人材を広く市民から発掘し、市民の身近な施設や企業等での学習活動に講師として派遣する。
	青少年自然体験活動事業	3,645	山の豊かな自然に触れながら、特色ある自然体験活動を通して子どもたちの「生きる力」等を養う。 ・対象者:小学校5年生～中学校3年生(70名) ・時 期:7月下旬 ・内 容:自然体験活動、キャンプ生活、炊飯、登山、自然観察等
◎	芸術文化事業地元開催補助金	400	芸術文化活動を助長し、市民の精神生活の向上と地域の文化的環境の醸成を図るため、芸術文化振興事業の地元開催に対し補助を行う。 【補助対象事業】 ・第63回福島県合唱コンクール ・第45回福島県おかあさん合唱祭
○	国指定根岸官衙遺跡群保存管理事業	16,642	国史跡に指定された根岸官衙遺跡群を後世まで保存継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき史跡の公有化を実施する。
	市内遺跡発掘調査事業	15,945	土木工事や個人住宅の建設時等において、発掘調査・試掘調査を実施し、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。 ・市内遺跡試掘調査 ・梅ノ作瓦窯跡群の範囲確認調査 等
	指定文化財等保存事業	8,298	国及び市指定文化財の保存・継承を図るため、文化財の補修等に対し補助を行う。 【補助対象】 国指定飯野八幡宮建造物保存修理 市指定出羽神社本殿防災設備設置 等
	美術館企画展事業	66,205	さまざまな企画展を開催し、文化振興を図る。 ・世界へのアプローチ展 ・北大路魯山人展 ・エカテリーナⅡの晩餐会展 ・ビュッフェとアナベル展 等
○	(仮称)いわき市民マラソン大会補助金	10,000	競技・生涯スポーツの振興、交流人口の拡大や地域振興等を目的として開催される(仮称)いわき市民マラソン大会に対し補助を行う。

○	体育施設改良整備事業	36,592	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修工事実施設計委託 内郷コミュニティセンター(防水・外壁・照明設備改修) 平体育館(耐震・防水・照明設備改修) ・大規模改修工事 勿来体育館(電気設備改修) 小名浜武道館(電気設備改修)
	耳鼻科学校医設置事業	8,359	<p>充実した学校生活を送れるよう、耳鼻科学校医を設置し、市内全小学校1年生を対象に耳鼻科検診を行い、耳鼻科疾患の早期発見・早期治療を図る。</p>
	生涯スポーツ振興事業	2,452	<p>市民が気軽にスポーツに親しむための各種スポーツ教室の開催や、地域住民が主体となって運営する総合型地域スポーツクラブの普及啓発・設立支援を行う。</p>

【消防本部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要
◎	消防団活動環境整備事業	916	消防団活動における消火資機材の充実のため、漏水防止バンドを配布することにより、消防ホース寿命の延命化を図る。 ・消防ホース漏水防止バンド(ホースバンテージ) 各班2本
○	消防通信施設整備事業	2,720	整備後10年以上を経過し、通信に支障のある無線機について更新を図るもの。 ・携帯型無線機 8基
○	消防通信施設整備事業(緊急情報システム分)	1,186	新たな携帯電話サービス事業者(イーモバイル)と緊急通報回線(119番回線)を接続し、携帯電話からの119番通報体制を確立する。
	救急救命士等養成事業	9,440	救急出場件数が年々増加する傾向にある中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。 ・救急救命士資格取得研修 2名 ・救急救命士気管挿管講習 5名 ・救急救命士薬剤投与追加講習 5名 等
	消防施設整備事業	27,700	消防機械置場及び団員詰所の整備と施設の充実を図ることにより、火災や水害から市民の生命・財産を守り市民生活の安全を確保する。 ・敷地地積測量業務委託 3箇所 ・機械置場兼団員詰所設置工事 3箇所 ・ホース乾燥塔設置工事 2箇所 ・公共下水道接続工事 1箇所
	消防機械整備事業	55,822	災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう経過年数の長い車両等を更新し、消防力の強化に努め市民生活の安全を確保する。 ・消防ポンプ自動車 1台 ・小型動力ポンプ積載車 8台 ・小型動力ポンプ付積載車 2台
	消防車両整備事業	115,398	市民生活の安全安心を確保するため、老朽化した消防車両の更新整備により、消防力の強化充実を図る。 <更新車両> ・高規格救急自動車 1台 ・水槽付ポンプ自動車 2台 ・軽査察広報車 1台 ・消防ポンプ自動車 1台 ・指揮車 2台
	防火水槽整備事業	6,377	消防水利を確保し、火災時における被害の軽減を図るため、防火水槽を計画的に整備する。 <新設工事> ・無蓋防火水槽 1基
	消火栓設置等工事負担金	42,929	水道局の水道整備工事に伴う消火栓の新設・拡張・移設及び補修事業に係る負担金 ・消火栓一般新設工事 3基 ・ // 拡張新設工事 2基 ・ // 移設工事 53基 ・ // 補修工事 14基
	潜水士等養成事業	794	平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備することによって、水難事故に対する救助体制の強化充実を図る。 ・潜水士資格取得研修 2名 ・潜水資器材増強 2名分 ・潜水訓練実施 等